



# 小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：グローイング・アップ

販売用資料  
2022年12月

## 国内中小型株式の銘柄調査力に強み

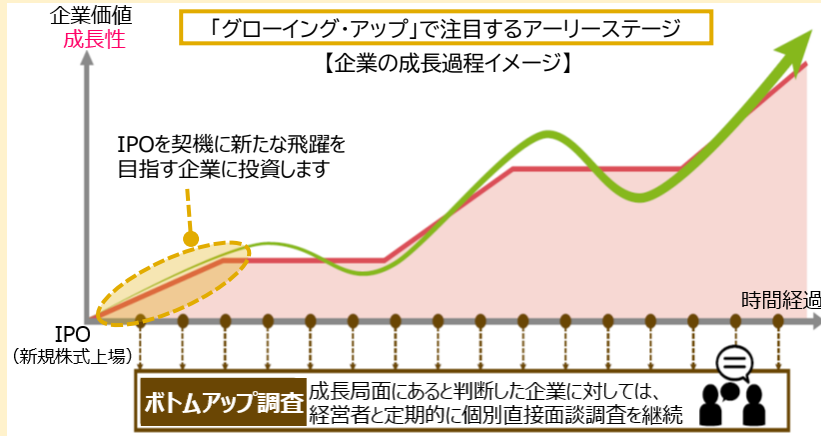
平素は、「小型株ファンド（以下「当ファンド」）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。  
本資料では、当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン」）によるコメントと、これまでの銘柄選定における調査力について解説いたします。

### 当ファンドの投資対象について

新規株式公開（IPO）を契機に新たな飛躍を目指す、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を主要な組入対象とします。

※当ファンドでは、国内の中小型株式を主要投資対象としています。

※IPO直後から3年程度までの企業を中心に投資を行っています。



### ●エンジェルジャパンによるコメント ～2022年の振り返りと2023年の動向について～

- ▶ 2022年は、年初から米国金利の引き上げ懸念やロシアによるウクライナ侵攻など、主に外的な要因によって波乱の一年となりました。年末にかけてはやや落ち着きを取り戻してきましたが、依然として足元では神経質な動きが続いています。しかし、企業経営者との個別面談を通じて、成長に対する手ごたえを感じています。
- ▶ まず、日本のDX\*化は欧米よりも遅れているといわれており、わが国ではIT投資やDX投資の需要が依然として強く、衰えはみられません。しかも、特定の業種ではなく、製造業や金融、医療、小売り、サービスと様々な企業で業務の効率化が進み、これに伴う「リスクリング」（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）の需要も高まり、こうした投資も企業では活発化しています。（\*デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術による企業の変革。）
- ▶ 次に、コロナ禍の厳しい環境下でアフターコロナに備えてきた企業にとって、経済活動が正常化に向かっていることは大きな追い風となっているとみています。例えば、東京駅でも外国人観光客の姿が目立ち始め、修学旅行の団体も戻り、こうした状況に備えてきたレストランなど飲食店を営む企業の業績は改善しています。このような動きは様々な業種の幅広い領域でみられています。特に厳しい環境では優勝劣敗が進むなかで、強みを持つ企業には結果的に大きな飛躍の機会となっています。足元の円安や海外の地政学的なリスクを回避すべく国内生産回帰の動きが加速しつつあることも、下支え要因になっています。
- ▶ このように、幅広い領域で企業が成長する環境が生まれてきています。既成概念にとらわれずに、冷静に企業の成長可能性を見極めていくことこそが、皆様のご期待にお応えするために最も重要なことと信じて日々の調査・助言活動に邁進して参ります。



#### エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

【代表取締役と投資助言チームのご紹介】（右から）

宇佐美代表取締役

内藤執行役員チーフインベストメントオフィサー

金沢シニアインベストメントマネジャー

柳葉シニアインベストメントマネジャー

永嶋インベストメントマネジャー

※出所：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

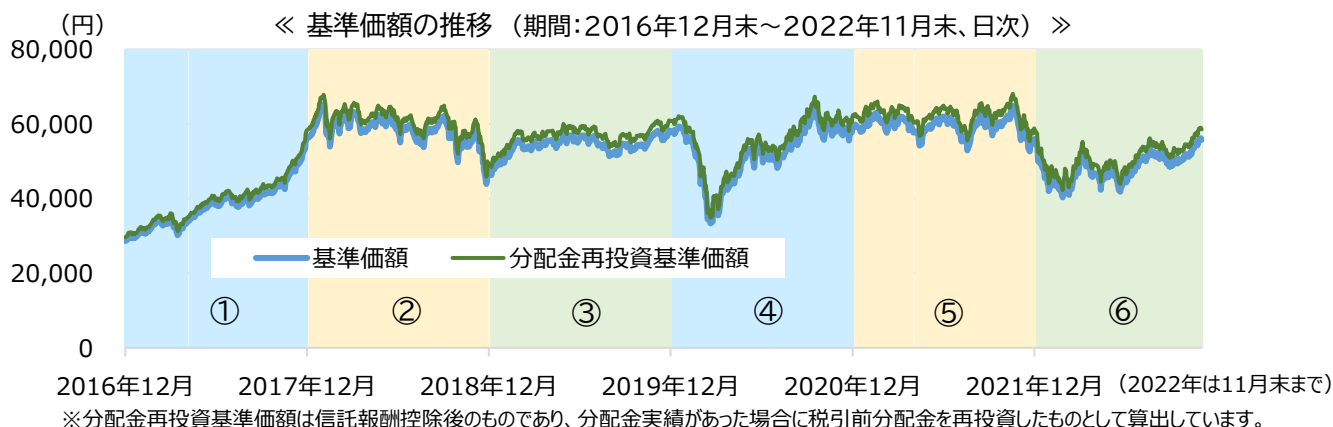
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。  
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ●組入上位銘柄のパフォーマンス（2017年～2022年）

下のグラフは、2016年12月末以降の基準価額の推移です（2022年は11月末時点）。また、下の表は、各年末時点の組入上位10銘柄で年初から組み入れられていた銘柄を抽出し、年間のパフォーマンスを東証33業種株価指数のセクターと比較したものです。

一部の銘柄はマイナスとなりましたが、組み入れられた上位銘柄は概ね株価が上昇し、セクターよりも良好な結果となりました。経営者との定期的な個別面談などを通じた、調査や分析の効果がみられています。



### 【暦年別保有上位3銘柄（年末時点：通年保有の銘柄に限る）】

① 2017年		② 2018年		③ 2019年	
TOPIX 22.2% 東証マザーズ 31.4%		TOPIX -16.0% 東証マザーズ -33.8%		TOPIX 18.1% 東証マザーズ 10.9%	
インソース	150.2% 【+120.0%】	イトクロ	1.8% 【+10.7%】	カナミックネットワーク	35.1% 【+4.3%】
東証33業種 サービス業	30.2%	東証33業種 サービス業	-8.9%	東証33業種 情報・通信業	30.8%
SHIFT	166.5% 【+149.7%】	メニコン	-10.1% 【-7.0%】	ビジョン	42.9% 【+12.1%】
東証33業種 情報・通信業	16.8%	東証33業種 精密機器	-3.1%	東証33業種 情報・通信業	30.8%
ウィルグループ	189.5% 【+159.3%】	SHIFT	6.4% 【+18.6%】	アトラエ	60.5% 【+33.9%】
東証33業種 サービス業	30.2%	東証33業種 情報・通信業	-12.2%	東証33業種 サービス業	26.6%
④ 2020年		⑤ 2021年		⑥ 2022年	
TOPIX 7.4% 東証マザーズ 33.7%		TOPIX 12.7% 東証マザーズ -17.3%		TOPIX 2.2% 東証マザーズ -19.5%	
ジャパンエレベーターサービス ホールディングス	92.7% 【+77.7%】	マネジメントソリューションズ	83.9% 【+67.6%】	ボードルア	98.8% 【+92.4%】
東証33業種 サービス業	15.0%	東証33業種 サービス業	16.3%	東証33業種 情報・通信業	6.4%
マネジメントソリューションズ	83.3% 【+68.3%】	J M D C	46.9% 【+48.4%】	グローバルセキュリティ エキスパート	195.8% 【+189.4%】
東証33業種 サービス業	15.0%	東証33業種 情報・通信業	-1.5%	東証33業種 情報・通信業	6.4%
システムサポート	50.1% 【+24.4%】	インソース	66.6% 【+50.3%】	アイドマ・ホールディングス	56.6% 【+71.3%】
東証33業種 情報・通信業	25.7%	東証33業種 サービス業	16.3%	東証33業種 サービス業	-14.7%

※表内の数値は各年の市場指数および銘柄の騰落率を示しています（2022年の数値は11月末まで、騰落率は配当込みベースで算出）。また、【】内の数値は、各銘柄の騰落率と東証33業種株価指数との騰落率の差を示したものです。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※TOPIXおよび東証マザーズ指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

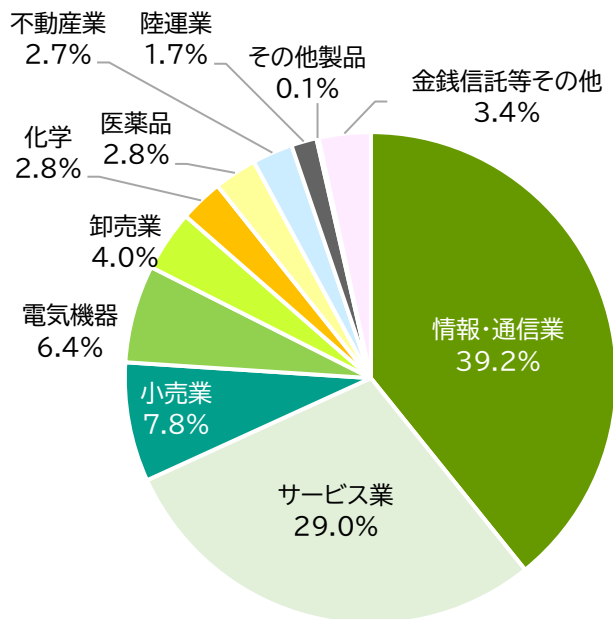
出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

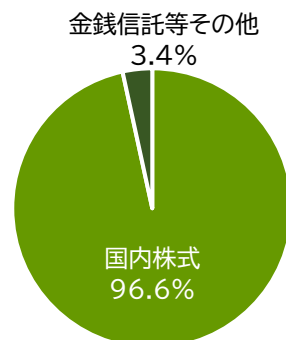
※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## ●ポートフォリオの状況（2022年11月末時点）

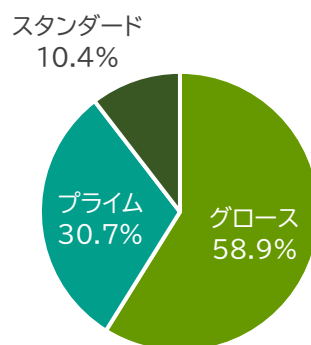
### 業種別組入比率



### 資産別構成比率



### 市場別構成比率\*



\*国内株式に対する比率。

### 組入上位10銘柄（組入銘柄数:52）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	ボードルア	情報・通信業	3.7%	ITインフラストラクチャを専門に事業を展開。
2	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.7%	中堅・中小企業を対象に情報セキュリティサービスを提供。
3	アйдマ・ホールディングス	サービス業	3.6%	商材やサービスに応じたテストマーケティング支援サービスを展開。
4	マネジメントソリューションズ	サービス業	3.5%	企業の課題などを達成する独自のコンサルティングサービスを展開。
5	ギフトホールディングス	小売業	3.3%	ラーメン店の運営・プロデュースを主力事業とする。
6	NexTone	サービス業	3.2%	著作権管理業務を中心に事業を展開。
7	インソース	サービス業	3.1%	社会人向け研修サービスを主力事業とする。
8	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	3.1%	DX支援サービスを主力事業とする。
9	カナミックネットワーク	情報・通信業	3.0%	医療・介護分野に特化したクラウドサービスを提供。
10	BuySell Technologies	卸売業	3.0%	買取・販売を一貫して提供する総合リユースサービスを展開。

※業種別組入比率、資産別構成比率、組入上位10銘柄の比率は純資産総額に対する割合です。

※業種は東証33業種分類です。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

# 小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的

小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- 1 小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
- 2 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
- 3 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」ということがあります。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

## 分配方針

年1回(8月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

小型株ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

**したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げの要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

# 小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から <b>0.5%</b> の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2002年8月13日から2032年8月10日まで
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.5%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、<b>年1.87%(税抜1.7%)</b>の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p><b>内訳</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.012%(税抜0.92%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.748%(税抜0.68%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.11%(税抜0.1%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><b>1.87%(税抜1.7%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.012%(税抜0.92%)	販売会社	0.748%(税抜0.68%)	受託会社	0.11%(税抜0.1%)	合計	<b>1.87%(税抜1.7%)</b>
配分	料率(年率)										
委託会社	1.012%(税抜0.92%)										
販売会社	0.748%(税抜0.68%)										
受託会社	0.11%(税抜0.1%)										
合計	<b>1.87%(税抜1.7%)</b>										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。  
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。普通分配金に対して .....20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して .....20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

# 小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第 二種金 融商品 取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
<b>銀行</b>							
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
<b>証券会社</b>							
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	

# 小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人の概要

<b>委託会社</b>	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
<b>受託会社</b>	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
<b>投資顧問会社</b>	株式運用に関する助言を行います。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
<b>販売会社</b>	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。

## <ファンドに関するお問い合わせ先>



明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>